

県内経済概況

2017年10月

2017年11月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
現在の景気	●=前月上昇・好転 ▲=前月横ばい ×=前月比下降・悪化	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
生産活動		▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●
個人消費		×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲
民間設備投資		×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●
住宅投資		×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●
公共投資		▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	
雇用情勢		●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●

【県内主要経済指標】		16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●		
可処分所得	前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	
家計消費支出	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	▲	×	●	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…拡大局面に向けて緩やかに上昇

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、化学やその他などは大幅に低下したが、はん用・生産用・業務用機械や食料品、電気機械などは大きく上昇したため、前月比では3か月ぶりの上昇となった。一方、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると、出荷は10か月連続で上昇しているが、在庫が6か月連続かつ大幅の上昇となり、今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、ホームセンターの販売額は2か月連続のマイナスとなったものの、ドラッグストアは29か月連続のプラスで好調に推移し、家電大型専門店は前月に続きプラスとなり、コンビニエンスストアも6か月連続のプラス、軽乗用車の新車販売台数は8か月連続のプラスとなっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも前年を大きく上回ったため、3業用計では高水準かつ2か月ぶりの大幅プラスとなり、さらに、新設住宅着工戸数は持家が4か月ぶり、貸家が7か月ぶりに増加し、分譲住宅も3か月ぶりに前年を大幅に上回ったため、全体では5か月ぶりの高水準かつ大幅のプラスとなった。

一方、百貨店・スーパーの販売額はウエイトの高い飲食料品が全店ベースでは4か月ぶりに前年を上回ったものの、既存店ベースでは引き続きマイナスで、他の品目はすべてマイナスとなったため、全体では両ベースとも9か月連続のマイナスで伸び悩んでいる。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で3か月連続のマイナスとなり、トラックの新車登録台数も3か月連続のマイナス、公共工事の請負件数は前月に続き前年を下回り、金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇し、有効求人倍率もリーマン・ショック前に並ぶ高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに前年を引き続き上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引いているものの、全体としては緩やかに上昇し、需要面では好不調のまだら模様が続くなか、大型小売店販売は総じて底堅く推移し、民間設備投資と住宅投資は再び増加となっている。したがって県内景気の現状は、拡大局面に向けて緩やかに上昇しているものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、懸念材料として大手素材メーカーや自動車メーカーの不正問題による悪影響、それに伴う在庫調整の長期化などがあげられ、需要面では人手不足による需要の減退や景気の先行き不透明感といった不安材料があるため、好不調のまだら模様が続くものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不安定感と不透明感に加え、人手不足による業況の悪化などが懸念されるため、拡大局面への移行には今しばらくの時間を要するものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりの上昇

2017年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.6、前年同月比+9.9%で10か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は110.0、前月比+6.0%で3か月ぶりの上昇となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(7月)は106.9、前月比+0.5%で、2か月ぶりに上昇した。大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(65.0)や「鉄鋼」(85.5)、「金属製品」(91.7)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(132.1)や「はん用・生産用・業務用機械」(125.6)、「電気機械」(124.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.5)などが高水準となった。前月に比べると、「化学」(前月比-7.4%)や「その他」(同-7.3%)などは大幅に低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+23.5%)や「食料品」(同+15.1%)、「電気機械」(同+8.6%)などは大きく上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は10か月連続で上昇しているが(原指数100.4、前年同月比+7.6%)、在庫が6か月連続かつ大幅の上昇となり(同138.9、同+22.3%)、「在庫循環図」をみると、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加局面」にシフトしつつあり、今後の動向を注視する必要がある。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月連続のマイナス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.9で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年同月比では9か月連続で上昇している。

8月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,748百万円、前年比-0.5%と、9か月連続の減少となっている。ただ、マイナス幅は前月に続き縮小している。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が4か月ぶりに前年を上回ったものの(同+0.4%)、他の品目ではマイナスとなり、なかでも衣料品は14か月連続(同-6.5%)、家電機器は9か月連続(同-5.9%)、身の回り品は7か月連続(同-5.8%)、家庭用品は4か月連続(同-2.7%)のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食料品を含めすべての品目でマイナスとなり、全体では9か月連続で前年を下回っている(同-1.7%)。「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、8月の「ドラッグストア」(181店舗)は5,428百万円、前年同月比+7.8%で、29か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」(40店舗)は3,564百万円、同+8.6%で前月に続きプラスとなった。一方、「ホームセンター」(62店舗)は3,185百万円、同-2.6%で、2か月連続のマイナスとなった。「コンビニエンスストア販売額」(8月:564店舗)は、10,567百万円、同+1.6%で、6か月連続のプラスとなっている。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っているのに加え(1,803台、前年同月比-8.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も再び前年を下回ったため(1,420台、同-4.9%)、2車種合計は3か月連続の減少となっている(3,223台、同-7.1%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は8か月連続のプラスとなっている(2,196台、同+13.8%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(9月)は3業用計で57,733㎡、前年同月比+119.2%で、2か月ぶりの高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」と「サービス業用」は2か月ぶりの大幅プラスとなった。「商業用」は前年同月が低水準だったため大幅のプラスとなったが、水準は引き続き低い(「鉱工業用」:22,537㎡、同+122.4%、「サービス業用」:32,785㎡、同+115.7%、「商業用」:2,411㎡、同+140.4%)。また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」(9月)は109億119万円、前年同月比+179.7%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。

一方、9月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は3か月連続で前年を下回っているのに加え(216台、同一5.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を下回ったため(100台、同一16.7%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(316台、同一9.5%)。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は5か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス

9月の「新設住宅着工戸数」は1,038戸、前年同月比+48.3%で、5か月ぶりの高水準かつ大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は376戸、同+10.9%(大津市72戸、草津市54戸など)で4か月ぶりに増加、「貸家」は306戸、同+40.4%(湖南市56戸、草津市54戸など)で7か月ぶりに増加した。また、「分譲住宅」も355戸、同+151.8%(草津市268戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が前年を上回ったものの(265戸、同+238戸)、「一戸建て」が5か月連続で前年を下回っている(90戸、前年差-24戸)。なお、「給与住宅」は1戸(彦根市)。

公共投資…「請負金額」は3か月ぶりの大幅マイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は303件、前年同月比-16.5%で、前月に続き前年を下回った。金額は約112億円、同一30.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約45億円、同一41.4%)、「市町」(約45億円、同+9.5%)、「独立行政法人」(約14億円、同一53.1%)、「国」(約6億円、同一55.3%)、「その他」(約2億円、同+92.9%)。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前に並ぶ高水準(1.32倍)

9月の「新規求人数(パートを含む)」は10,179人(前年同月比+8.0%)で7か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は5,135人(同一6.4%)で10か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.17ポイント上昇の2.07倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.02ポイント上昇の1.32倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)に並ぶ高水準となった。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、9月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.59倍で、公表値である「受理地別」の1.32倍を引き続き大きく上回っている。

また、9月の産業別「新規求人数」をみると、すべての業種でプラスとなり、なかでも、「製造業」(2,005人、同+16.2%)は16か月連続、「建設業」(503人、同+6.1%)も6か月連続のそれぞれ大幅プラスとなっている。また、「卸売・小売業」(1,288人、同+4.5%)と「サービス業」(1,417人、同+3.1%)は4か月ぶりのプラス、「医療、福祉」(1,795人、同+5.0%)も2か月ぶりに前年を上回った。

7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は104.0、同+2.9%で、14か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.0、同+7.1%で、11か月連続のプラスとなっている。

倒産…「負債総額」は2か月ぶりの大幅増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は9件(前年差+7件)で、2か月連続で前年を上回り、負債総額は約1,446百万円(同+1,386百万円)で、2か月ぶりに前年を大きく上回った。業種別では「小売業」(5件)が最も多く、原因別では「販売不振」(3件)や「過小資本」、「放漫経営」(ともに2件)が多い。資本金別では9件中5件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりの上昇

2017年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.6、前年同月比+9.9%で10か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は110.0、前月比+6.0%で3か月ぶりの上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(7月)は106.9、前月比+0.5%で、2か月ぶりに上昇した(図2、図3)。

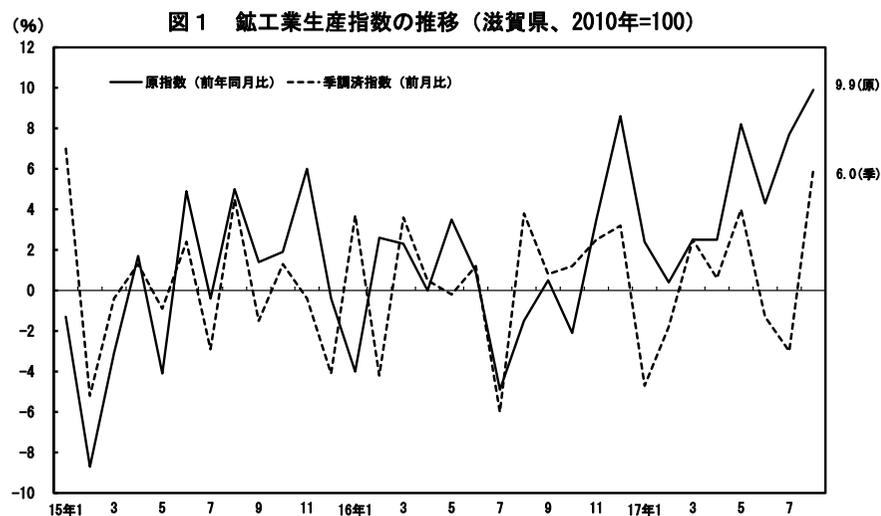


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

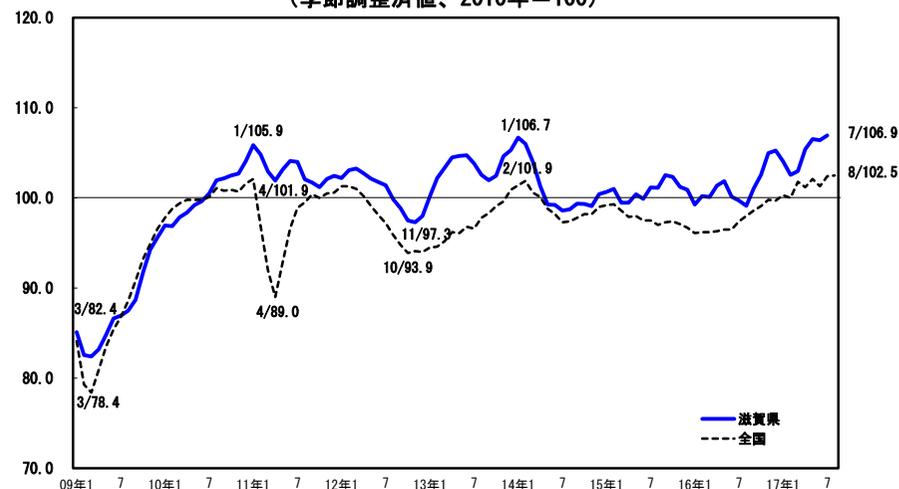


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

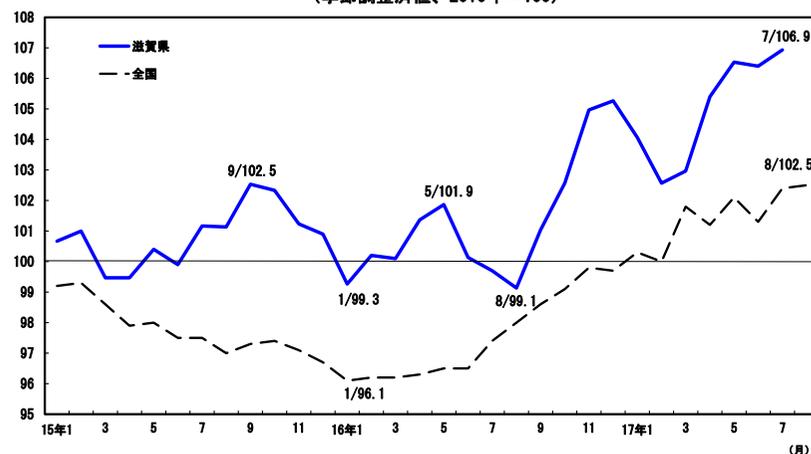
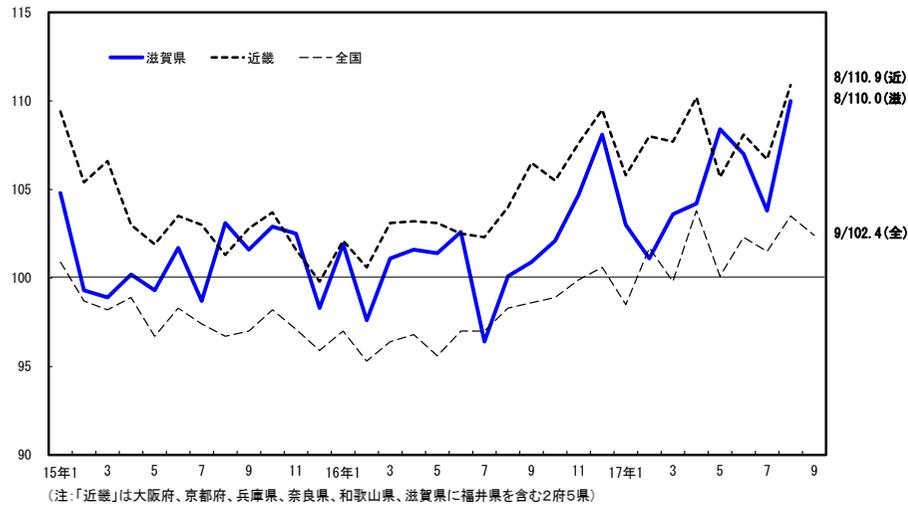


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(65.0)や「鉄鋼」(85.5)、「金属製品」(91.7)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(132.1)や「はん用・生産用・業務用機械」(125.6)、「電気機械」(124.1)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.5)などが高水準となった。

前月に比べると、「化学」(前月比-7.4%)や「その他」(同-7.3%)などは大幅に低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+23.5%)や「食料品」(同+15.1%)、「電気機械」(同+8.6%)などは大きく上昇した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

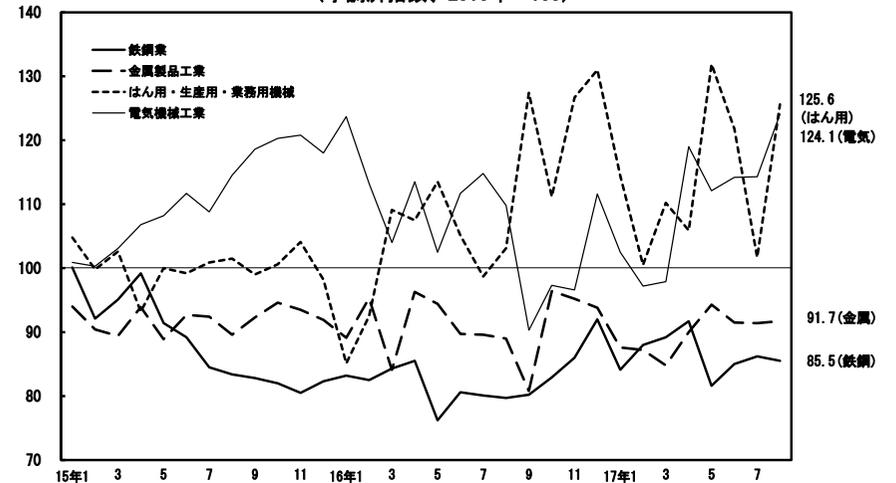


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

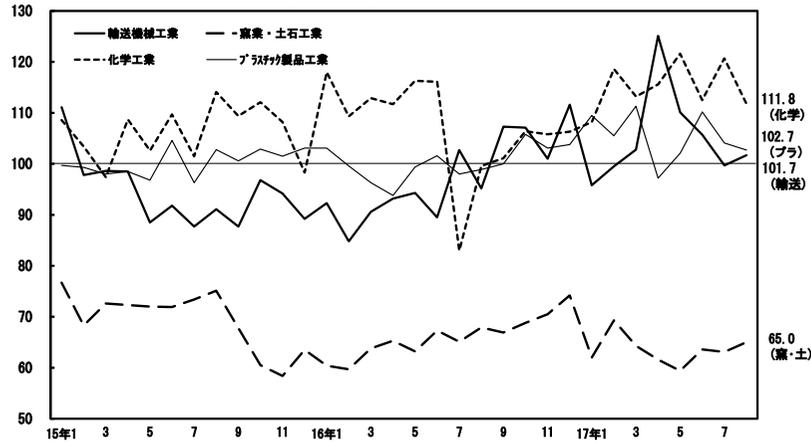
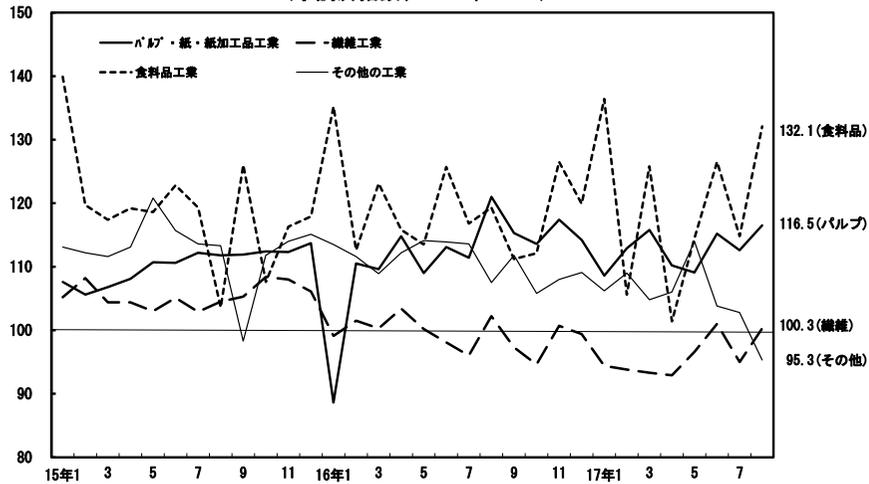


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると（図6-①、②、③）、
「ガラス製品」（50.8）は引き続き低水準で推移しているが、「半導体・フラットパネル製造装置」（170.6）や「運搬機械」（143.9）、「生産用機械工業」（139.0）、「飲料」（136.0）などが高水準となった。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

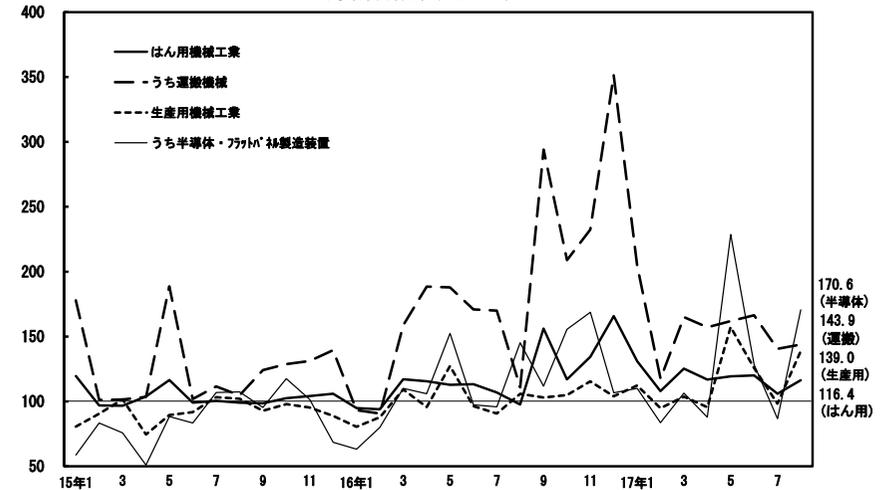


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

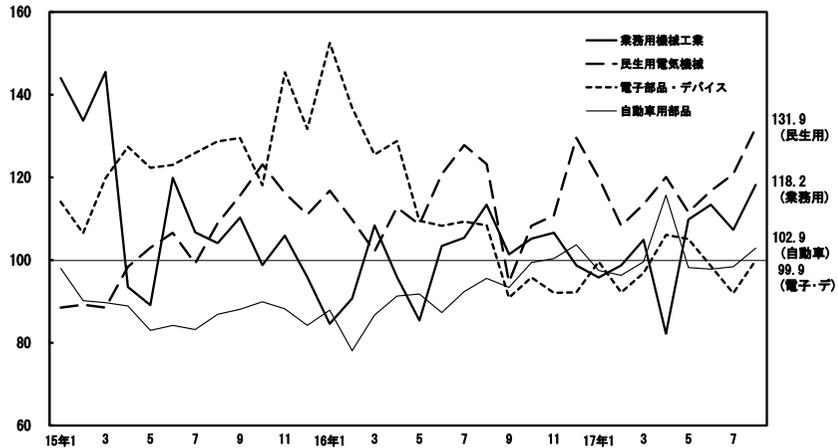
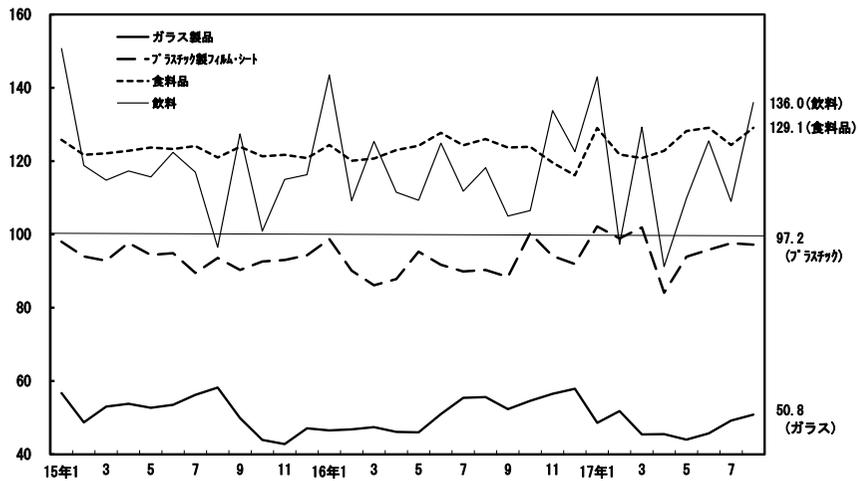


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7-①、経済指標NO. 1）、出荷は10か月連続で上昇しているが（原指数100.4、前年同月比+7.6%）、在庫が6か月連続かつ大幅の上昇となり（同138.9、同+22.3%）、「在庫循環図」をみると（図7-②）、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加局面」にシフトしつつあり、今後の動向を注視する必要がある。

図7-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

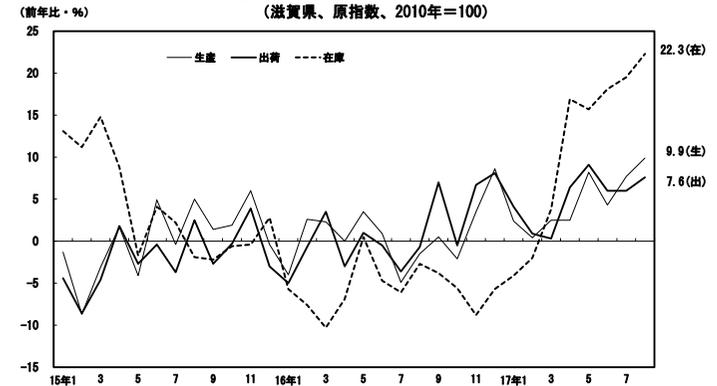
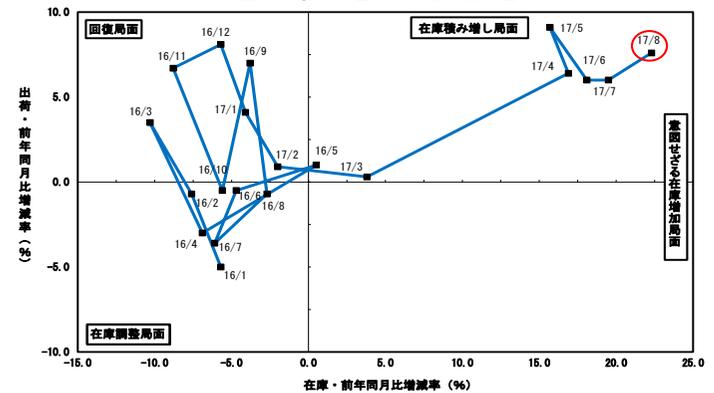


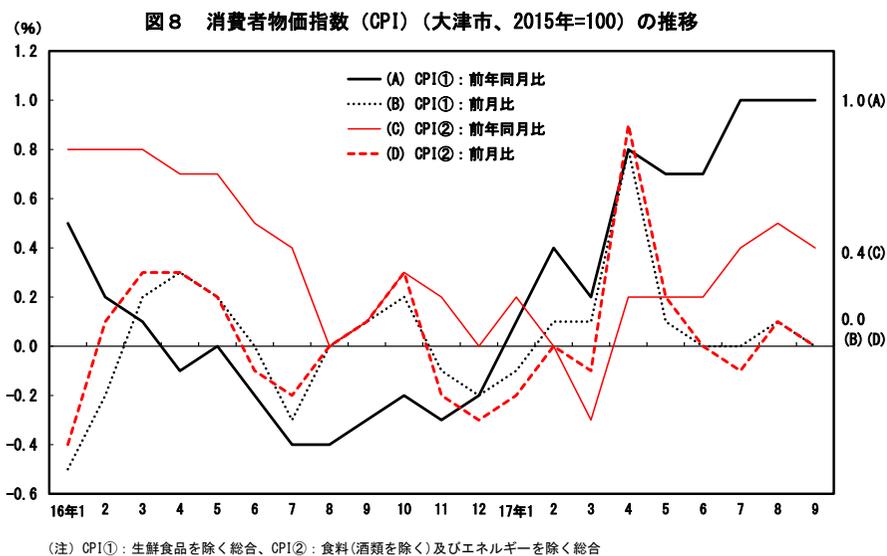
図7-② 在庫循環図



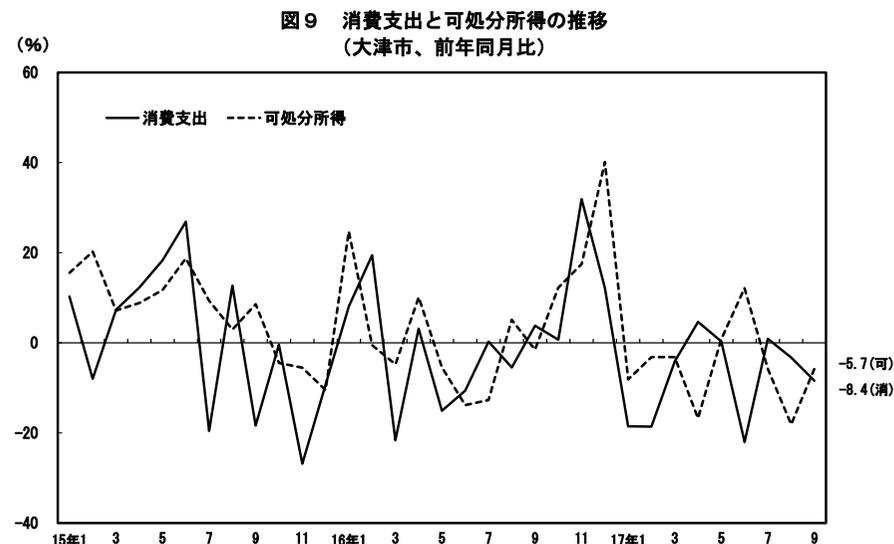
3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月連続のマイナス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.9で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年同月比では9か月連続で上昇している(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では8月連続で上昇し、前月比でも4か月ぶりに上昇した(93.7、前年同月比+6.0%、前月比+0.3%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数で見ると(図8)、前年比では6か月連続で上昇している(101.0、前年同月比+0.4%、前月比0.0%)。

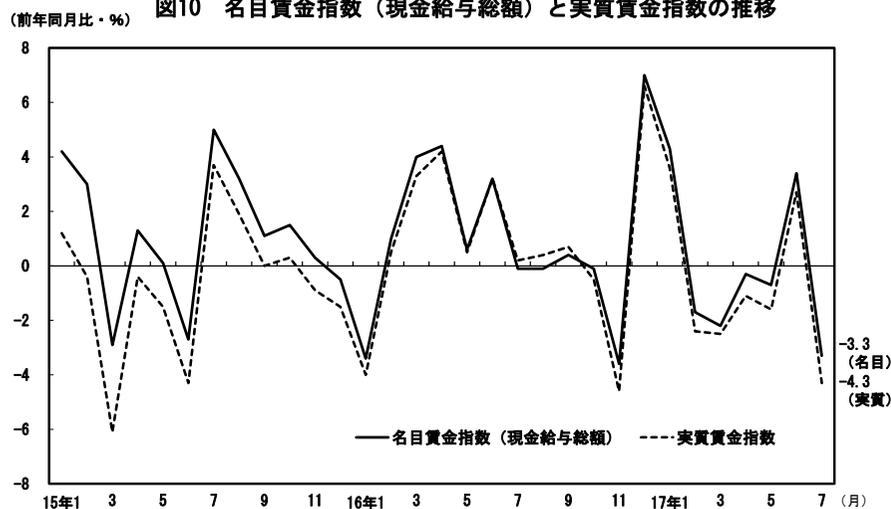


9月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続で減少し(前年同月比-5.7%)、「家計消費支出(同)」も2か月連続の減少となった(同-8.4%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は43世帯)。



「毎月勤労統計調査」における7月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100）」は118.6、同-3.3%で、2か月ぶりに減少した(図10、経済指標NO. 6)。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は117.3、同-4.3%で、これも2か月ぶりの減少となった(図10)。

図10 名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



このような所得・消費環境のなか、8月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は22,748百万円、前年比-0.5%と、9か月連続の減少となっている(図11)（経済指標NO. 2）。ただ、マイナス幅は前月に続き縮小している。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い飲食料品が4か月ぶりに前年を上回ったものの(同+0.4%)、他の品目ではマイナスとなり、なかでも衣料品は14か月連続(同-6.5%)、家電機器は9か月連続(同-5.9%)、身の回り品は7か月連続(同-5.8%)、家庭用品は4か月連続(同-2.7%)のそれぞれマイナスとなっている。

また、「既存店ベース (=店舗調整後)」の売上高は飲食料品を含めすべての品目でマイナスとなり、全体では9か月連続で前年を下回っている(同-1.7%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

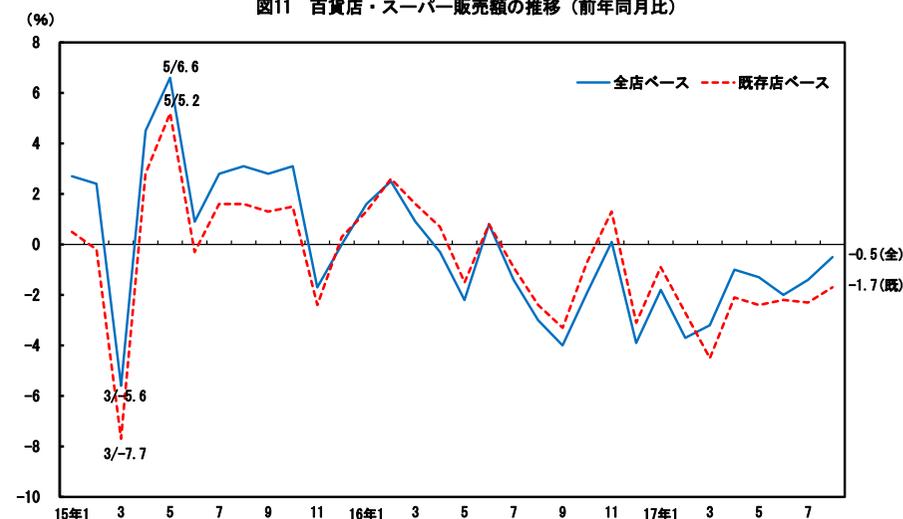


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

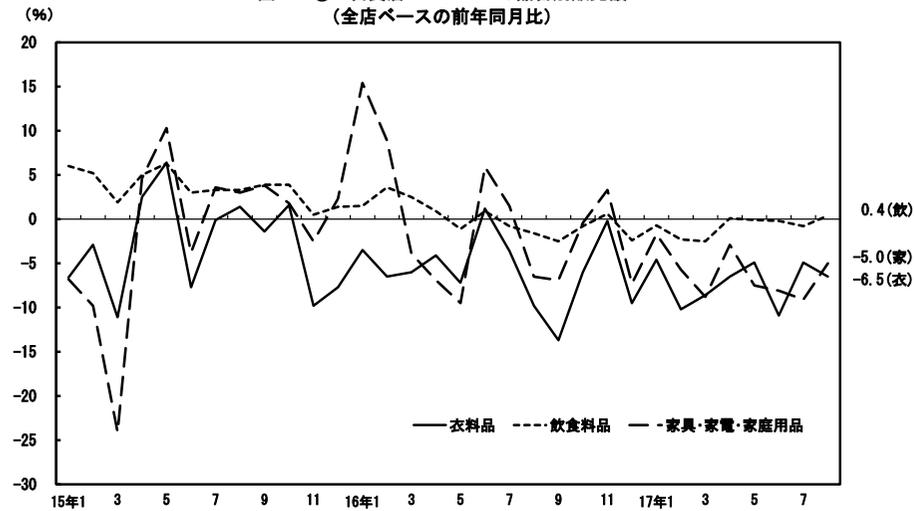
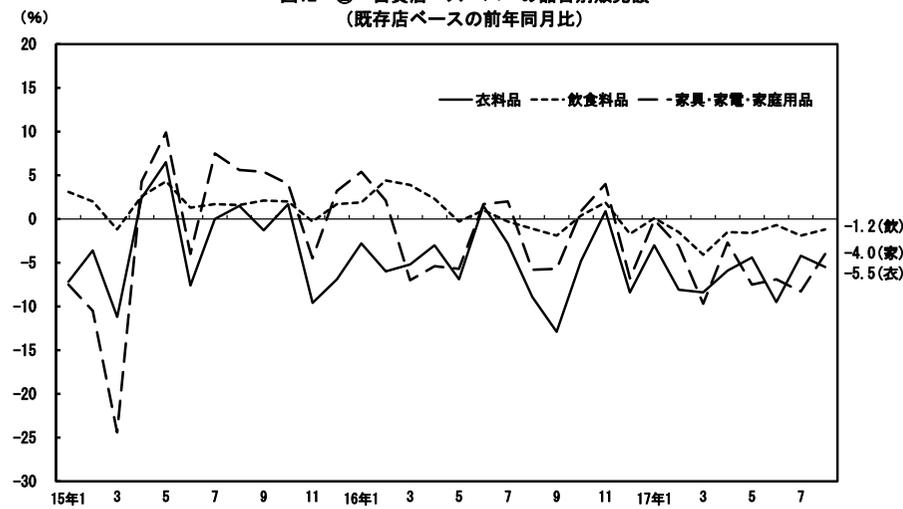


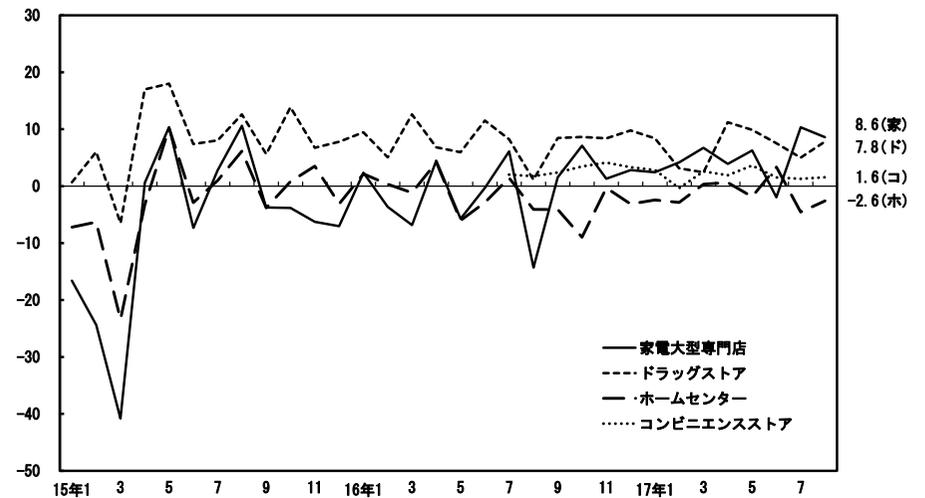
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



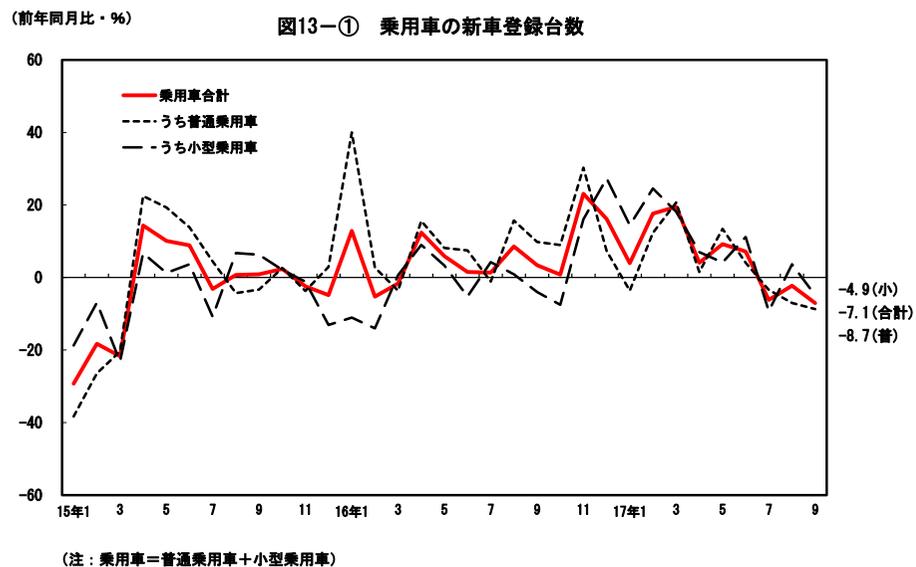
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると（図12-③）、8月の「ドラッグストア」（181店舗）は5,428百万円、前年同月比+7.8%で、29か月連続のプラスで好調に推移している。また、「家電大型専門店」（40店舗）は3,564百万円、同+8.6%で前月に続きプラスとなった。一方、「ホームセンター」（62店舗）は3,185百万円、同-2.6%で、2か月連続のマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

16年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（8月：564店舗）は、10,567百万円、同+1.6%で、6か月連続のプラスとなっている（図12-④）。

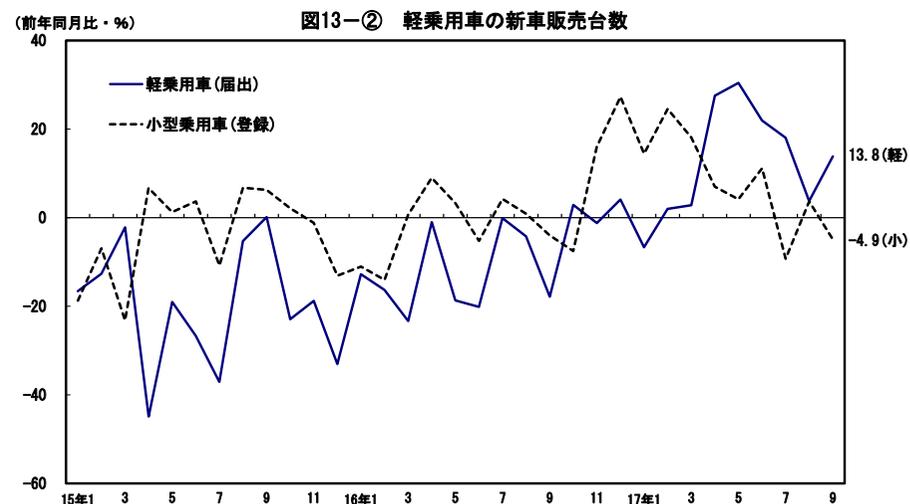
図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っているのに加え(1,803台、前年同月比-8.7%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も再び前年を下回ったため(1,420台、同-4.9%)、2車種合計は3か月連続の減少となっている(3,223台、同-7.1%)(図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」の新車販売台数は8か月連続のプラスとなっている(2,196台、同+13.8%)(図13-②、経済指標NO. 2)。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（9月）は3業用計で57,733㎡、前年同月比+119.2%で、2か月ぶりの高水準かつ大幅のプラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「鉱工業用」と「サービス業用」は2か月ぶりの大幅プラスとなった。「商業用」は前年同月が低水準だったため大幅のプラスとなったが、水準は引き続き低い（「鉱工業用」：22,537㎡、同+122.4%、「サービス業用」：32,785㎡、同+115.7%、「商業用」：2,411㎡、同+140.4%）。

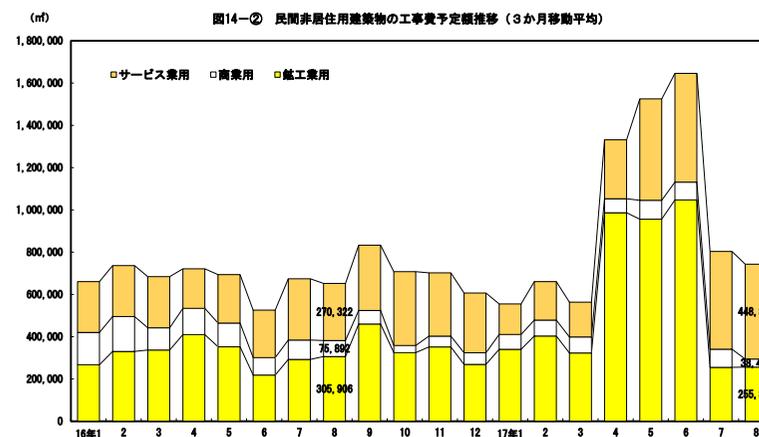
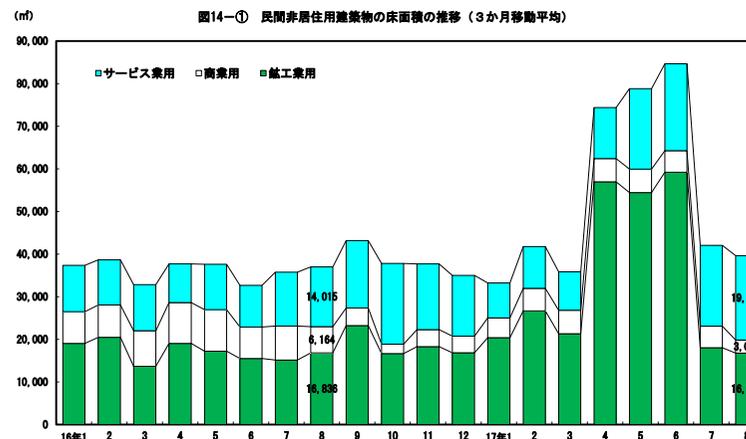
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-①）、8月は39,650㎡、同+7.1%で、7か月連続の増加となっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」19,814㎡、同+41.4%、「鉱工業用」16,789㎡、同-0.3%、「商業用」3,047㎡、同-50.6%。

【9月の主な業種別・地域別申請状況】

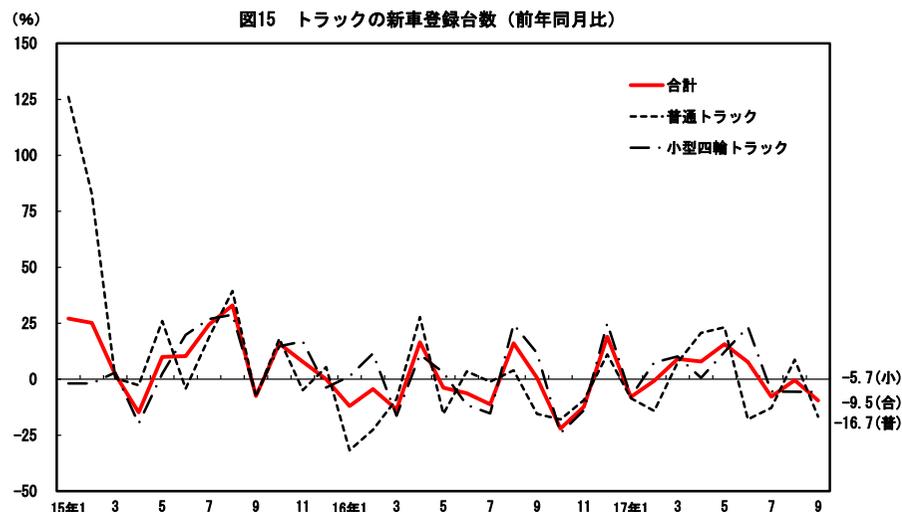
- (イ) 「鉱工業用」：大津市（9,664㎡）、東近江市（3,770㎡）、長浜市（2,901㎡）、野洲市（1,635㎡）、彦根市（1,546㎡）など
- (ロ) 「商業用」：大津市（990㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：近江八幡市（10,082㎡）、大津市（7,169㎡）、東近江市（4,772㎡）、甲賀市（3,715㎡）、愛荘町（1,940㎡）、米原市（1,598㎡）、守山市（1,251㎡）など

また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」（9月）は109億119万円、前年同月比+179.7%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」と「鉱工業用」は2か月ぶりの大幅プラスとなったものの、「商業用」は3か月連続の大幅マイナスとなっている（「サービス業用」：74億2,829万円、同+240.4%、「鉱工業用」：31億2,690万円、同+140.4%、「商業用」：3億4,600万円、同-16.5%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-②）、8月は74億3,121万円、同+14.0%で、5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」44億8,891万円、同+66.1%、「鉱工業用」25億5,823万円、同+16.4%、「商業用」3億8,407万円、同-49.4%。

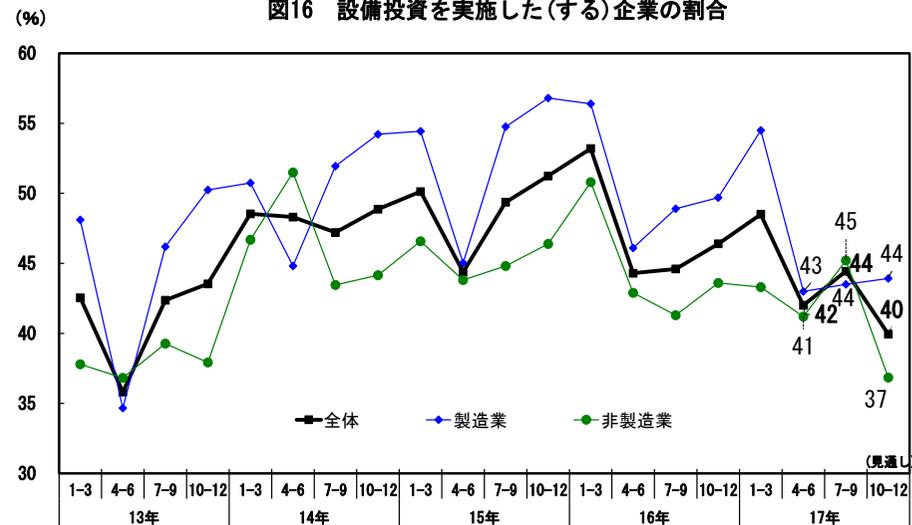


一方、9月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は3か月連続で前年を下回っているのに加え(216台、同-5.7%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び前年を下回ったため(100台、同-16.7%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(316台、同-9.5%)(図15)。



株しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数347社)(図16)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から2ポイント上昇の44%と2四半期ぶりに上昇した。次期10-12月期は40%と、再び低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(46.9%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(67.1%)、非製造業では「車両の購入」(39.2%)がトップ。

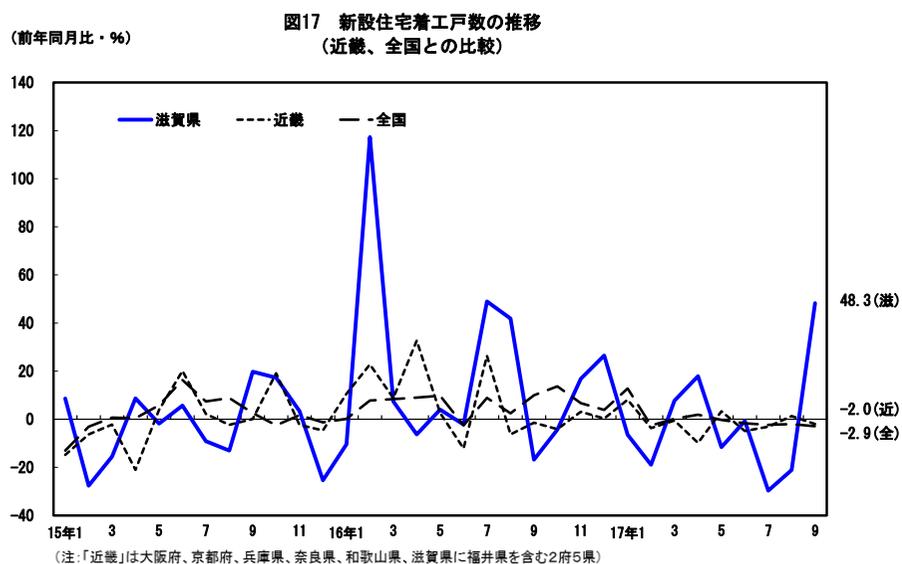
設備投資実施(17/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	175	46.9	25.1	4.6	15.4	5.1	32.6	21.1	14.3	7.4
製造業	73	67.1	35.6	1.4	11.0	6.8	23.3	13.7	11.0	6.8
非製造業	102	32.4	17.6	6.9	18.6	3.9	39.2	26.5	16.7	7.8

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は5か月ぶりの高水準かつ大幅のプラス

9月の「新設住宅着工戸数」は1,038戸、前年同月比+48.3%で、5か月ぶりの高水準かつ大幅プラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は376戸、同+10.9%(大津市72戸、草津市54戸など)で4か月ぶりに増加、「貸家」は306戸、同+40.4%(湖南市56戸、草津市54戸など)で7か月ぶりに増加した。また、「分譲住宅」も355戸、同+151.8%(草津市268戸など)で3か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」が前年を上回ったものの(265戸、同+238戸)、「一戸建て」が5か月連続で前年を下回っている(90戸、前年差-24戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は1戸(彦根市)。



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数 (単位:戸)

月次集計: 2017年 09月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,038	376	306	1	355
	市部計	1,004	350	302	1	351
	郡部計	34	26	4	-	4
201	大津市	125	72	33	-	20
202	彦根市	78	25	40	1	12
203	長浜市	83	43	20	-	20
204	近江八幡市	49	20	27	-	2
206	草津市	376	54	54	-	268
207	守山市	59	26	27	-	6
208	栗東市	38	19	12	-	7
209	甲賀市	50	20	29	-	1
210	野洲市	17	9	4	-	4
211	湖南市	69	13	56	-	-
212	高島市	7	6	-	-	1
213	東近江市	44	34	-	-	10
214	米原市	9	9	-	-	-
380	蒲生郡	12	8	4	-	-
383	蒲生郡日野町	10	6	4	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	12	9	-	-	3
425	愛知郡愛荘町	12	9	-	-	3
440	犬上郡	10	9	-	-	1
441	犬上郡豊郷町	3	3	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	6	5	-	-	1

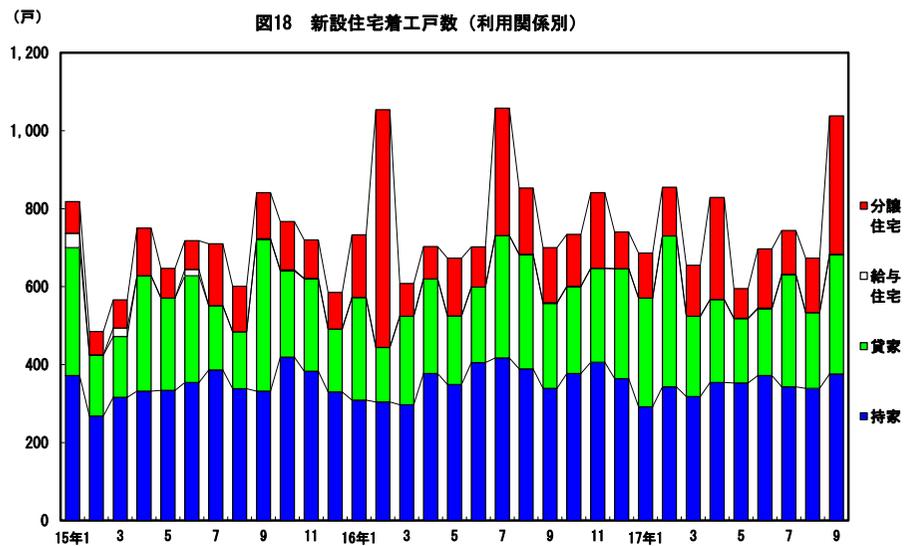


図20 分譲マンションの着工動向

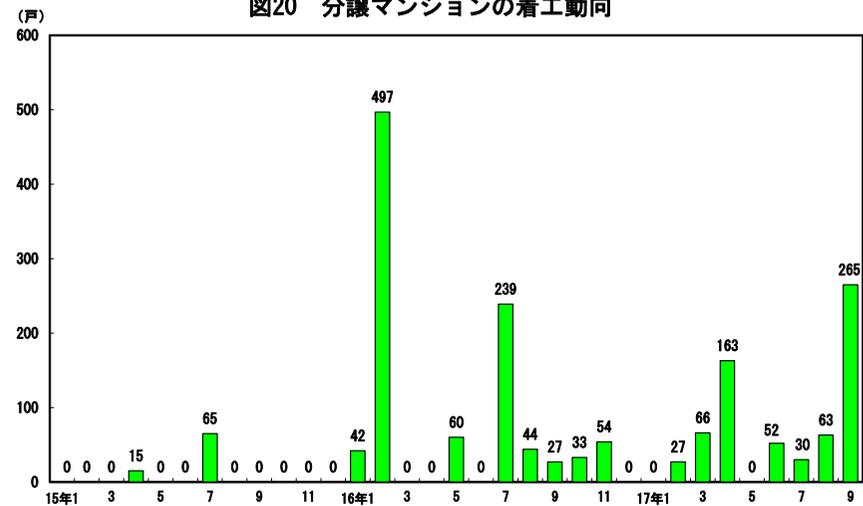
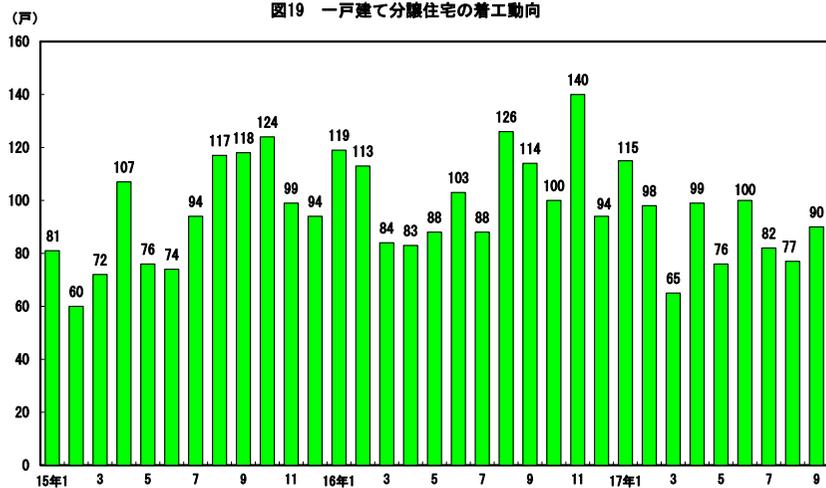
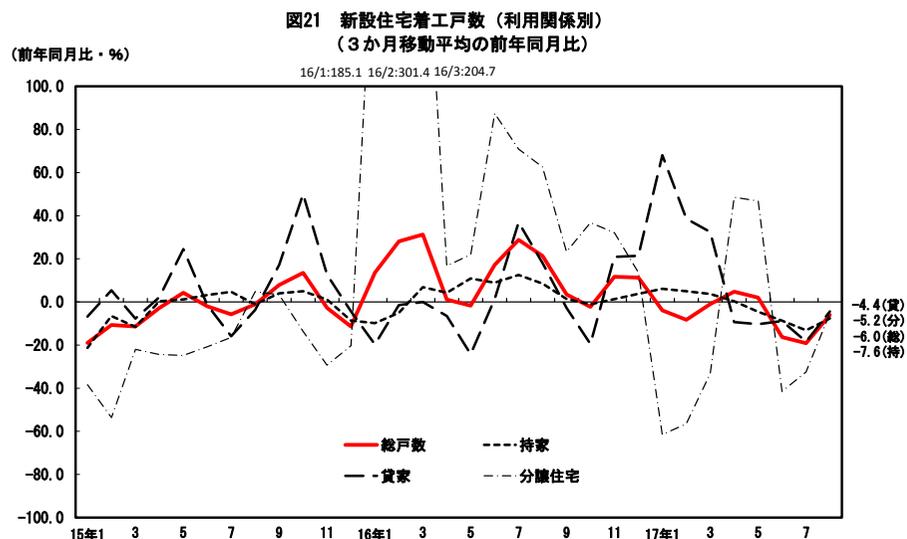


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（8月）、総戸数では818戸、同-6.0%で、3か月連続のマイナスとなっている。利用関係別で見ると、「貸家」は5か月連続（263戸、同-4.4%）、「持家」は4か月連続（353戸、同-7.6%）、「分譲住宅」も3か月連続（202戸、同-5.2%）のそれぞれマイナスとなっている（図21）。



6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりの大幅マイナス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は303件、前年同月比-16.5%で、前月に続き前年を下回った。金額は約112億円、同-30.8%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

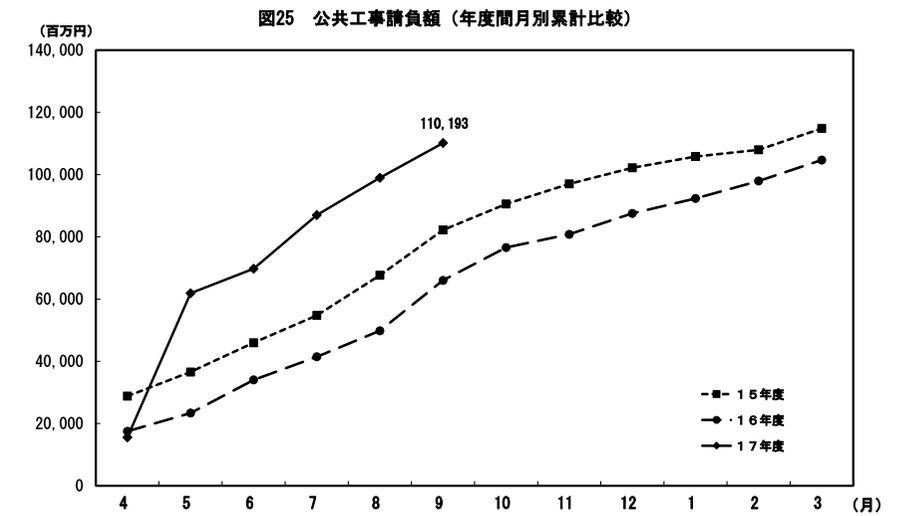
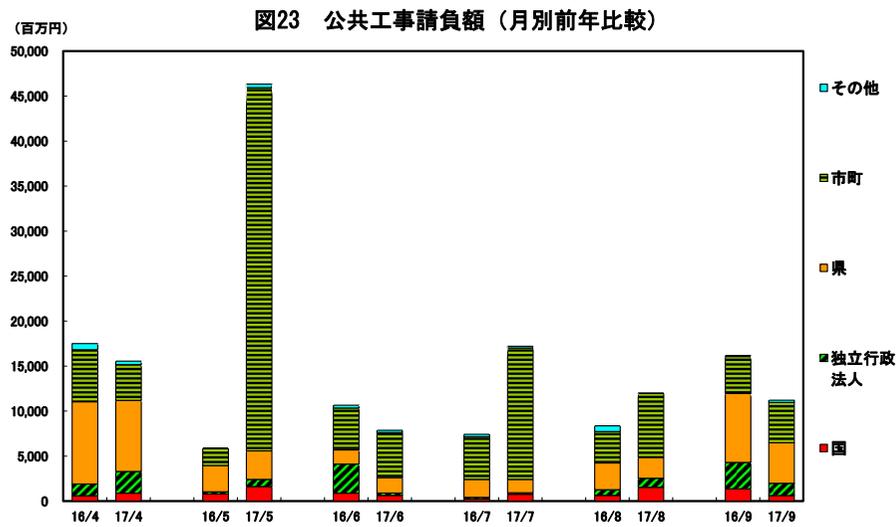
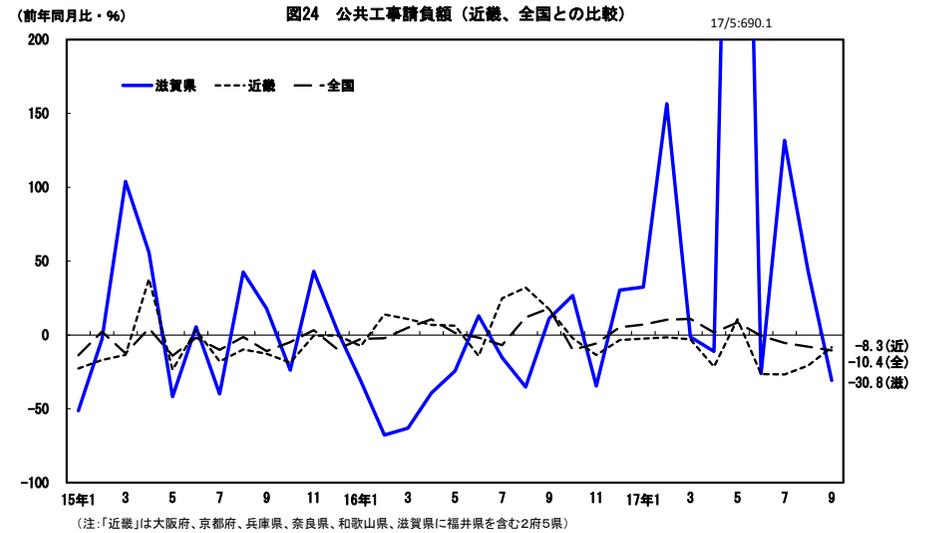
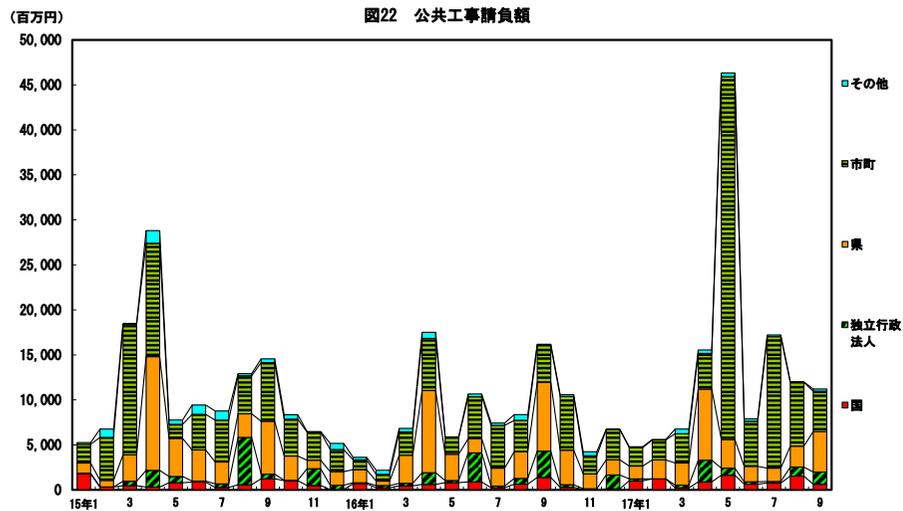
請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約45億円、同-41.4%)、「市町」(約45億円、同+9.5%)、「独立行政法人」(約14億円、同-53.1%)、「国」(約6億円、同-55.3%)、「その他」(約2億円、同+92.9%)(図22、図23)。

《9月の主な大型工事（3億円以上）》

独立行政法人等：

- ・西日本高速道路関西支社管内ETC設備改造工事（工事場所：栗東市）

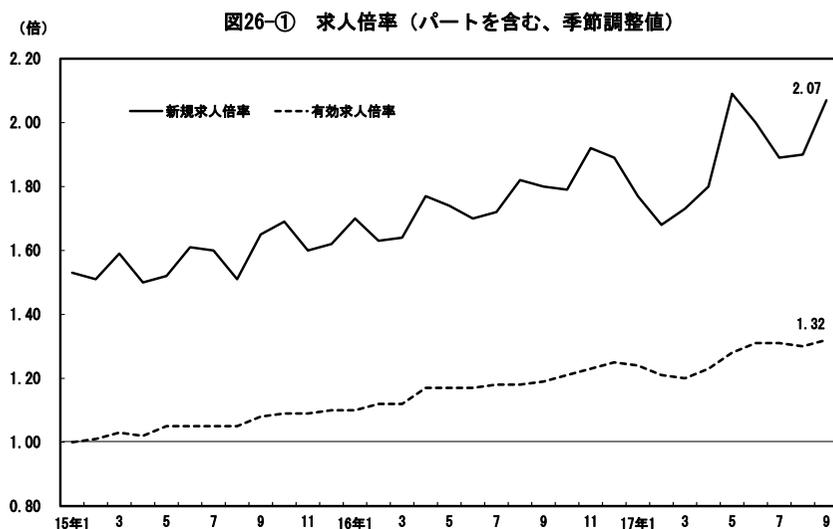
市町：・「ハーティセンター秦荘」照明・音響設備改修工事（愛荘町）



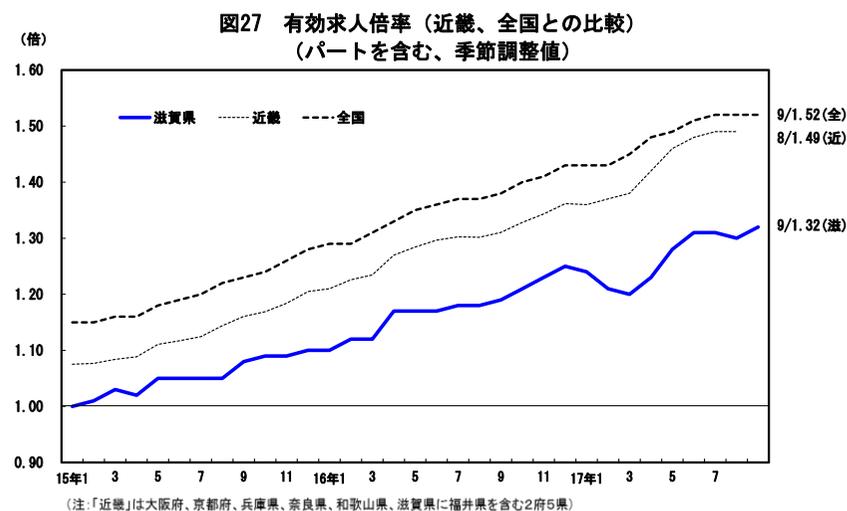
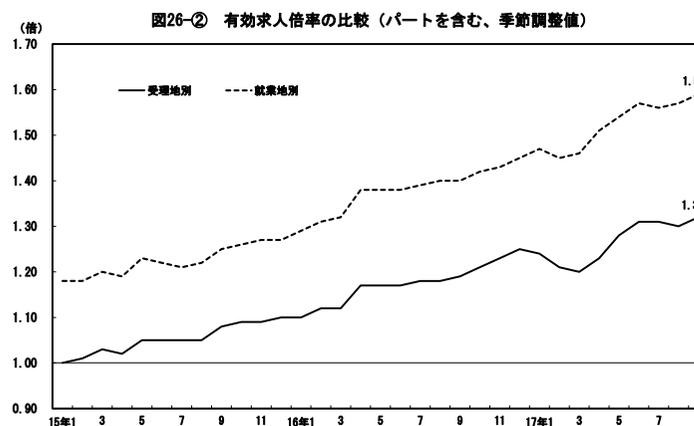
7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前に並ぶ高水準（1.32倍）

9月の「新規求人数(パートを含む)」は10,179人(前年同月比+8.0%)で7か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は5,135人(同-6.4%)で10か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

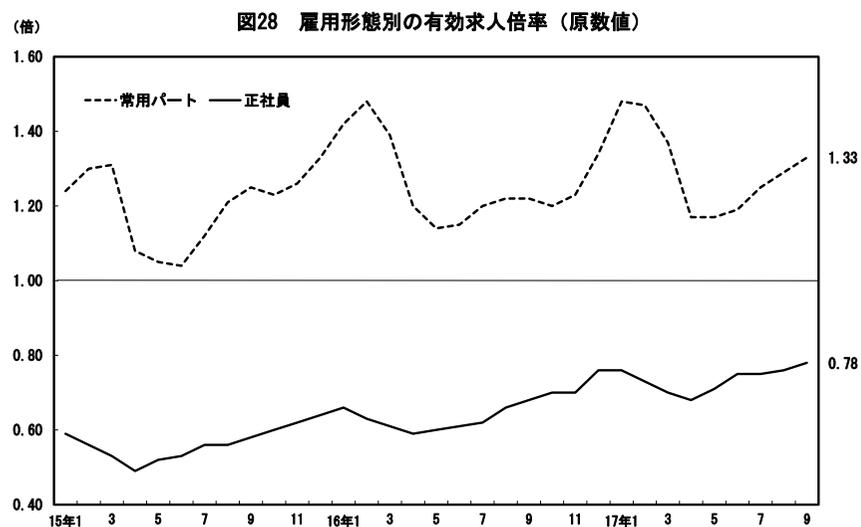
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比0.17ポイント上昇の2.07倍、「有効求人倍率(同)」は前月比0.02ポイント上昇の1.32倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)に並ぶ高水準となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



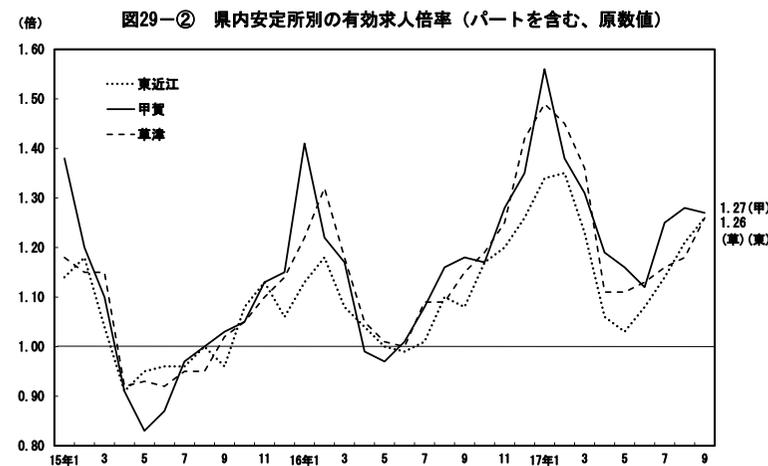
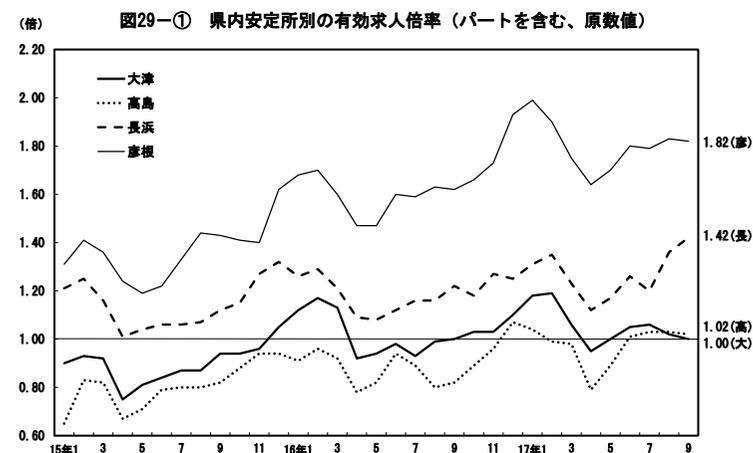
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、9月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.59倍で、公表値である「受理地別」の1.32倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。



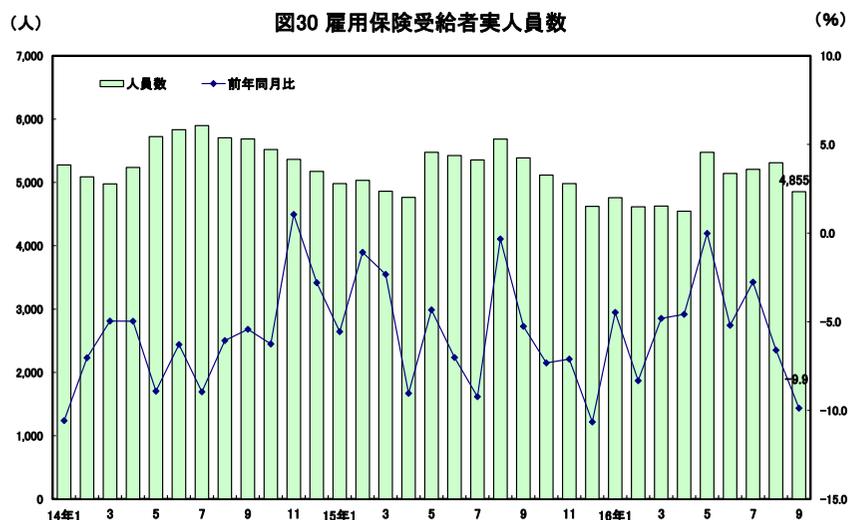
雇用形態別に有効求人倍率（原数値）をみると（9月）（図28）、
「常用パート」は前月に比べ0.04ポイント上昇の1.33倍となり、4か月連続の上昇となっている（8月：1.23倍→1.29倍に修正）。「正社員」は前月比0.02ポイント上昇の0.78倍で、水準は引き続き低いものの、緩やかに上昇している。



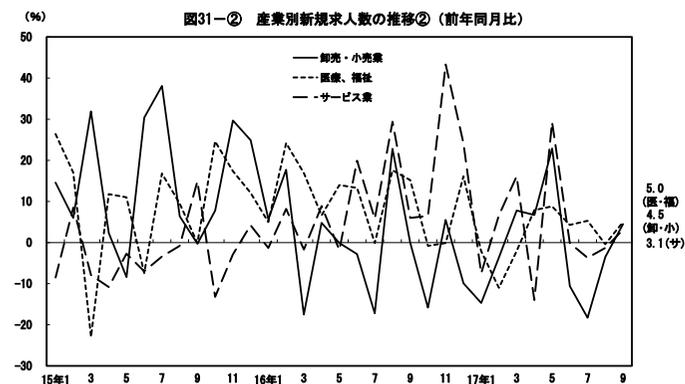
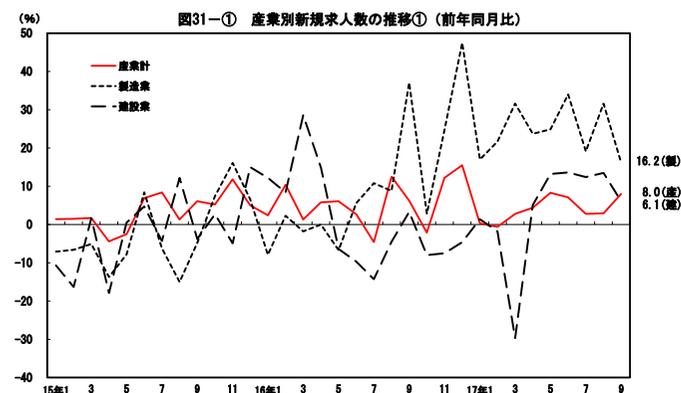
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（9月）（図29-①、②）、「彦根」は高水準が続き（1.82倍）、「長浜」は前月に比べ+0.06ポイントの大幅上昇となり（1.42倍）、「東近江」も急回復している（1.26倍）。一方、県内で最も低い安定所は引き続き「大津」で、倍率は1倍を維持している（1.00倍）。



9月の「雇用保険受給者実人員数」は4,855人、同-9.9%で、22か月連続のマイナスとなっている(図30、経済指標NO. 5)。



また、9月の産業別「新規求人数」をみると(図31-①、②)、すべての業種でプラスとなり、なかでも、「製造業」(2,005人、同+16.2%)は16か月連続、「建設業」(503人、同+6.1%)も6か月連続のそれぞれ大幅プラスとなっている。また、「卸売・小売業」(1,288人、同+4.5%)と「サービス業」(1,417人、同+3.1%)は4か月ぶりのプラス、「医療・福祉」(1,795人、同+5.0%)も2か月ぶりに前年を上回った。



7月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は104.0、同+2.9%で、14か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は107.0、同+7.1%で、11か月連続のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年=100)

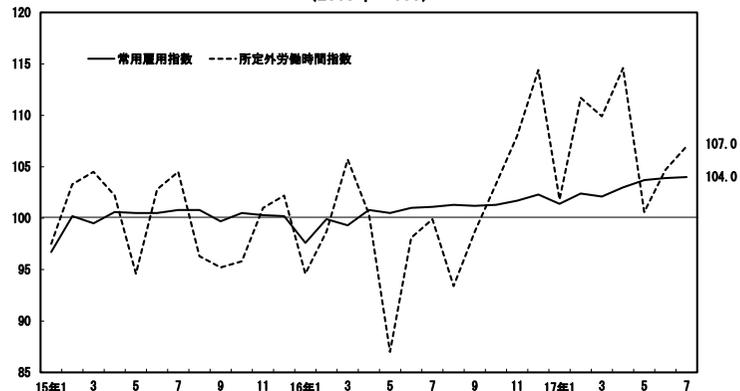
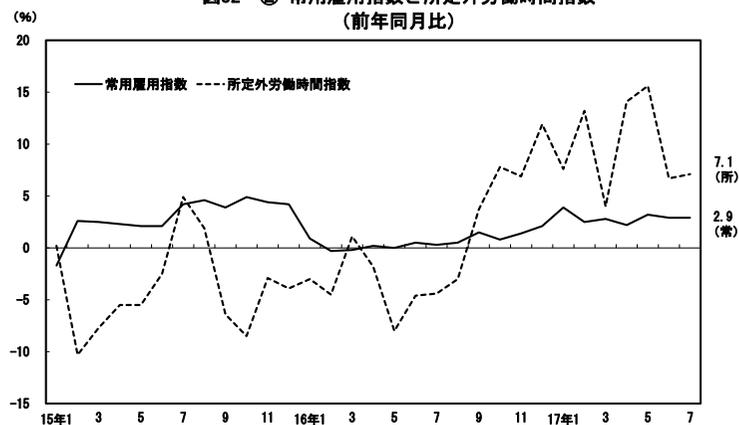
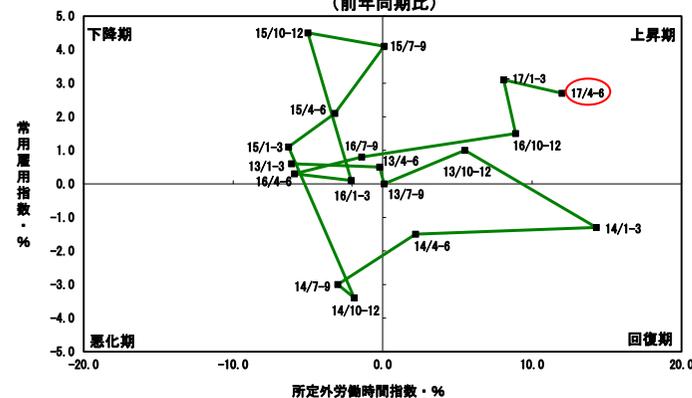


図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



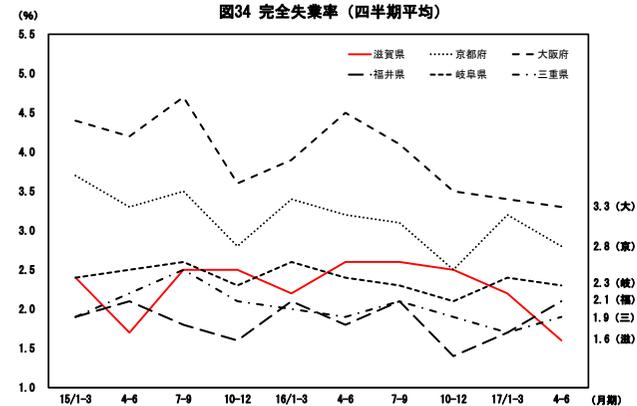
4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は10四半期連続のプラスとなり(前年同期比+2.7%)、所定外労働時間指数も3四半期連続かつ大幅のプラスとなったため(同+12.0%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。

図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年4-6月期は1.6%となり、低水準かつ3四半期連続で低下している(前期比-0.6ポイント)。

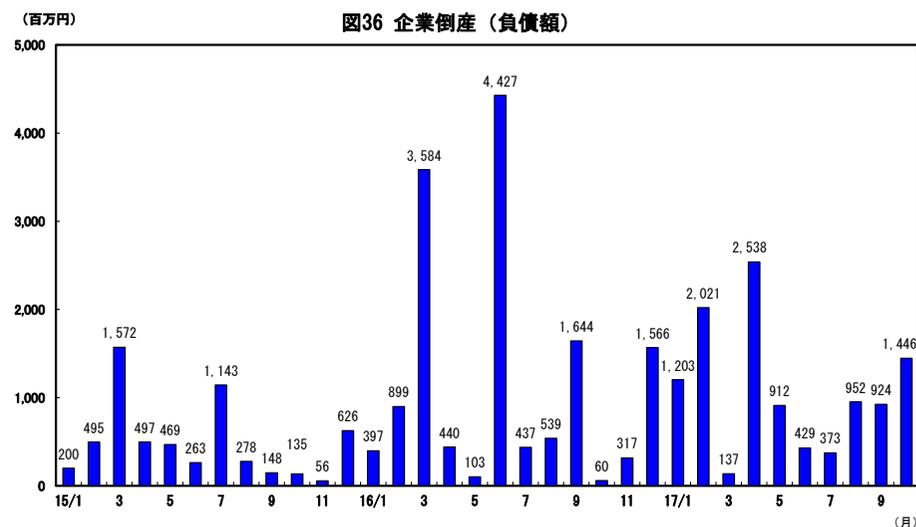
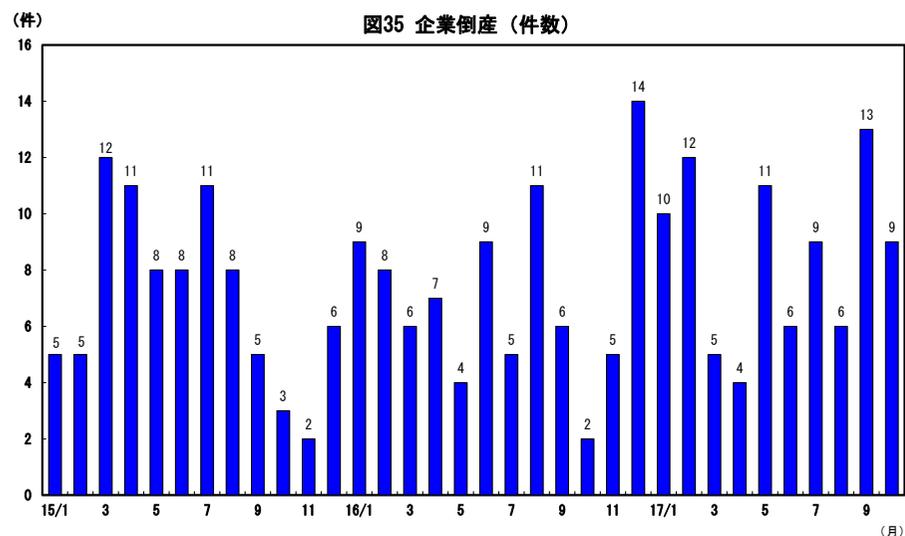
図34 完全失業率(四半期平均)



8. 倒産…「負債総額」は2か月ぶりの大幅増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件（前年差+7件）で、2か月連続で前年を上回り、負債総額は約1,446百万円（同+1,386百万円）で、2か月ぶりに前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「小売業」が5件、「建設業」が2件、「卸売業」と「サービス業他」が各1件、原因別では「販売不振」が3件、「過小資本」と「放漫経営」が各2件、「他社倒産の余波」と「その他（偶発的原因）」が各1件。資本金別では9件中5件が「1千万円未満」。



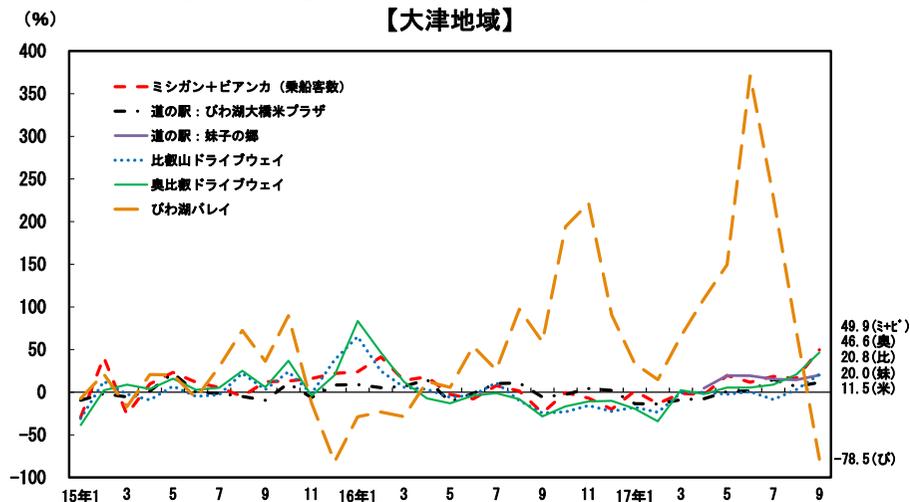
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	9月	20,077人	(同 +49.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	9月	64,204人	(同 +11.5%)
道の駅：妹子の郷	9月	78,000人	(同 +20.0%)
比叡山ドライブウェイ	9月	50,614人	(同 +20.8%)
奥比叡ドライブウェイ	9月	33,924人	(同 +46.6%)
びわ湖バレイ	9月	8,395人	(同 -78.5%)

(※9/3から10/5までロープウエーの補修工事のため営業休止)

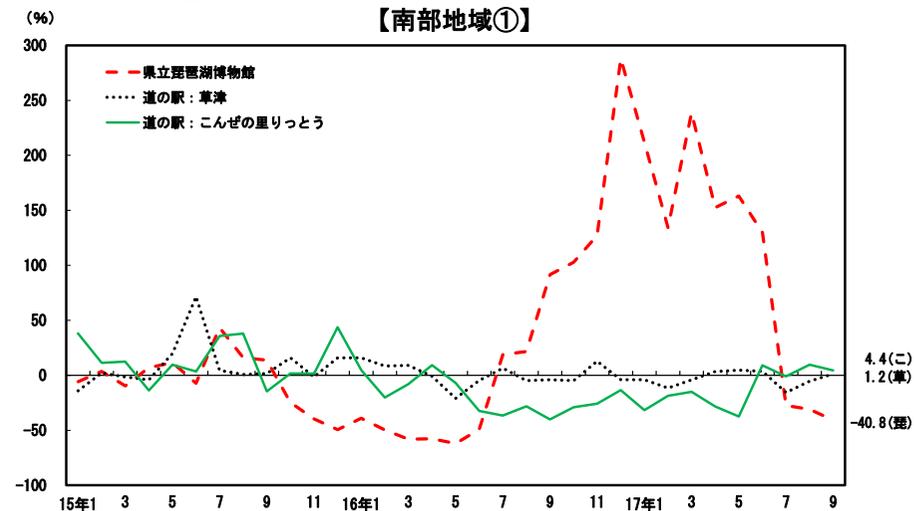
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館	9月	31,163人	(同 -40.8%)
道の駅：草津	9月	18,513人	(同 +1.2%)
道の駅：こんぜの里りっとう	9月	3,079人	(同 +4.4%)

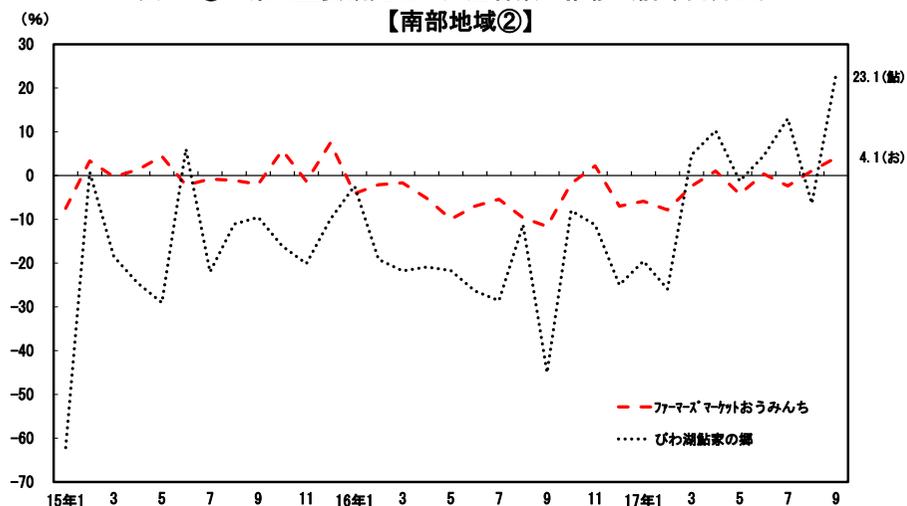
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち… 9月 35,504人 (同 + 4.1%)
 びわ湖鮎家の郷…………… 9月 13,890人 (同 +23.1%)

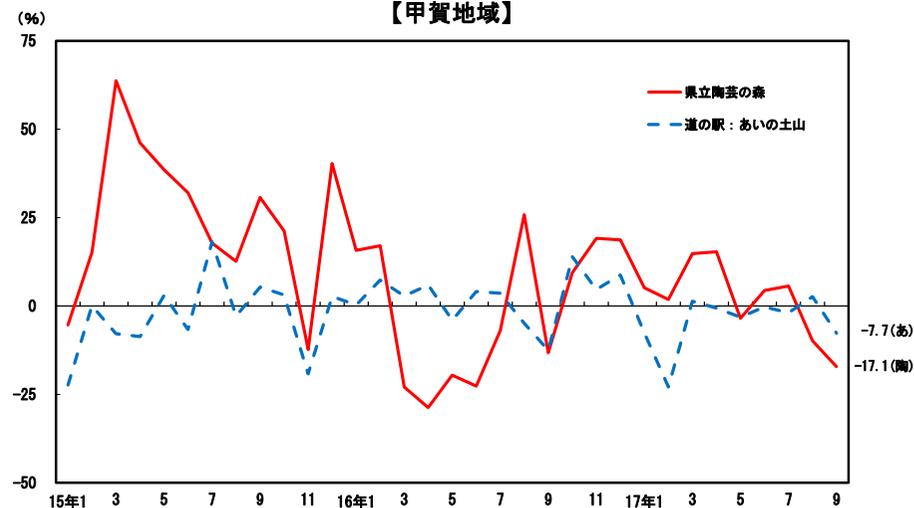
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移 (前年同月比)
 【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森…………… 9月 27,222人 (同 -17.1%)
 MIHO MUSEUM…………… 9月 13,686人 (前年の17.0倍)
 (注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいので、グラフ表示はしていません)
 道の駅：あいの土山…………… 9月 9,340人 (同 - 7.7%)

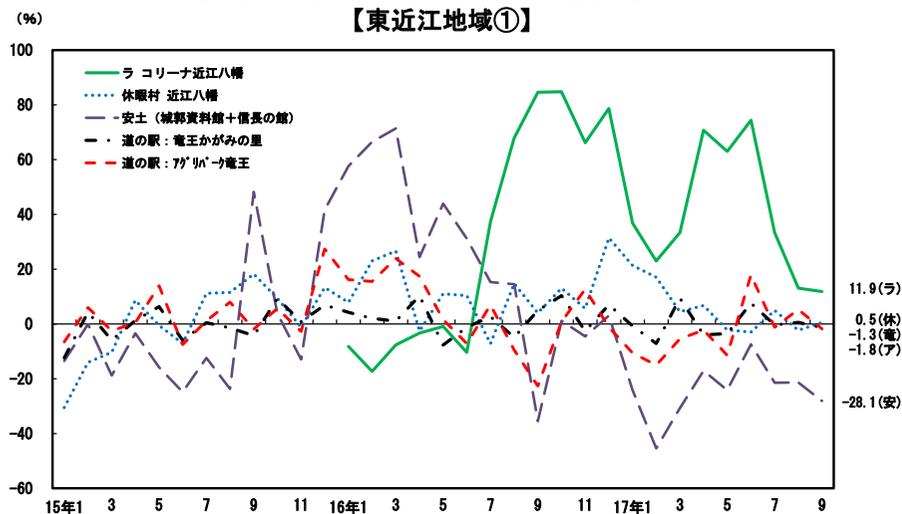
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移 (前年同月比)
 【甲賀地域】



【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡	9月	274,916人	(同 +11.9%)
休暇村 近江八幡	9月	8,985人	(同 + 0.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)	9月	5,339人	(同 -28.1%)
道の駅：竜王かがみの里	9月	69,398人	(同 - 1.3%)
道の駅：アグリパーク竜王	9月	66,132人	(同 - 1.8%)

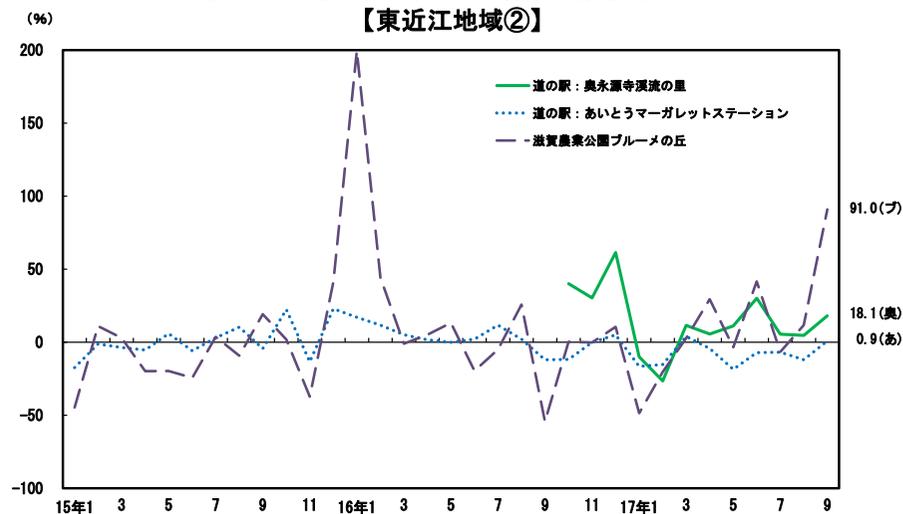
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里	9月	36,952人	(同 +18.1%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	9月	45,937人	(同 + 0.9%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	9月	31,626人	(同 +91.0%)

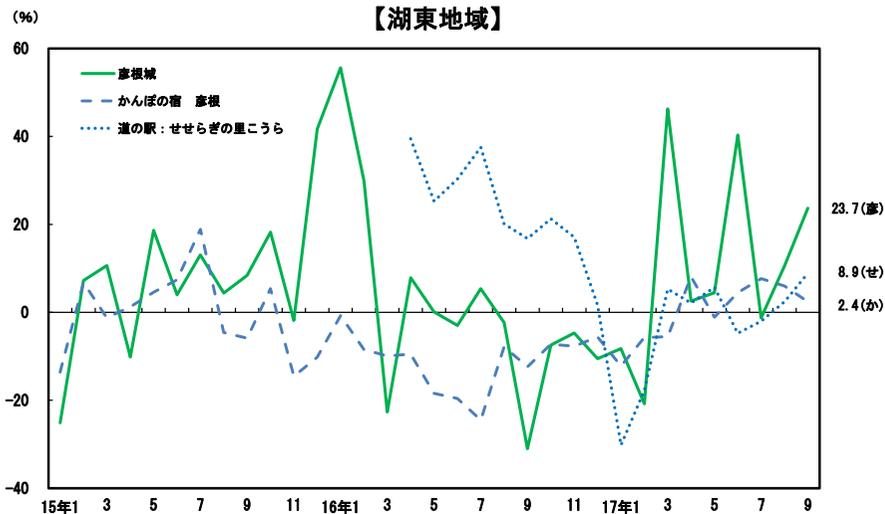
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城……………9月 65,973人 (同 +23.7%)
 かんぼの宿 彦根……………9月 6,239人 (同 +2.4%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………9月 14,751人 (同 +8.9%)

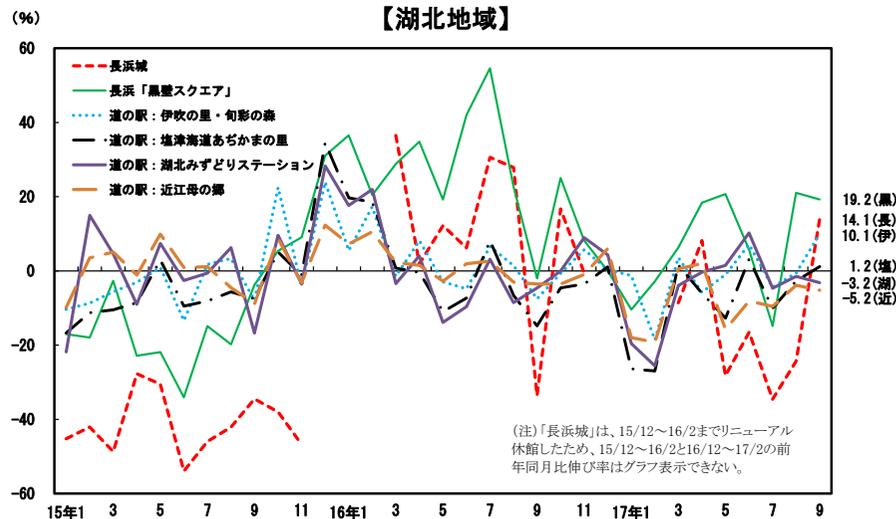
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………9月 22,600人 (同 -5.2%)
 長浜城……………9月 9,431人 (同 +14.1%)
 長浜「黒壁スクエア」……………9月 164,907人 (同 +19.2%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………9月 40,096人 (同 +10.1%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………9月 39,390人 (同 +1.2%)
 // : 湖北みずどりステーション……………9月 31,592人 (同 -3.2%)

図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖北地域】

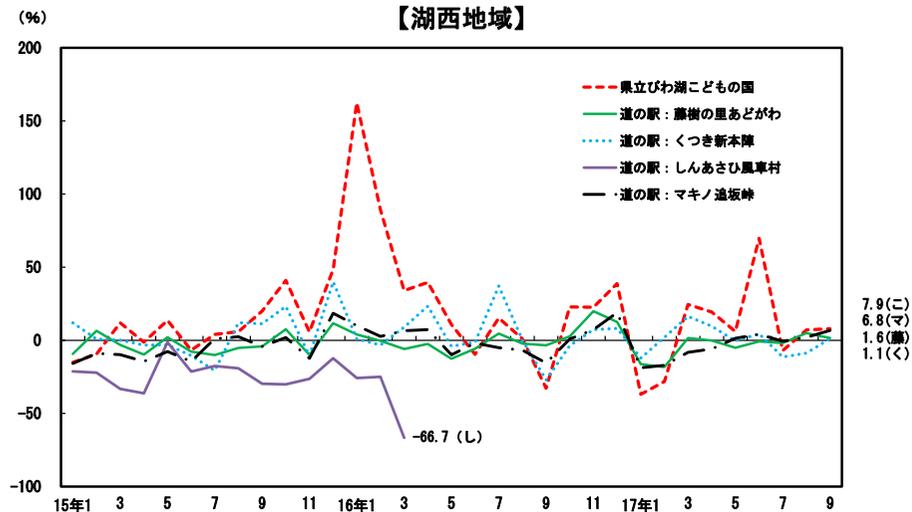


(注)「長浜城」は、15/12～16/2までリニューアル
 休館したため、15/12～16/2と16/12～17/2の前
 年同月比伸び率はグラフ表示できない。

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………9月 24,631人 (同 + 7.9%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………9月 70,500人 (同 + 1.6%)
 // : くつき新本陣 ……………9月 23,942人 (同 + 1.1%)
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
 // : マキノ追坂峠……………9月 16,246人 (同 + 6.8%)

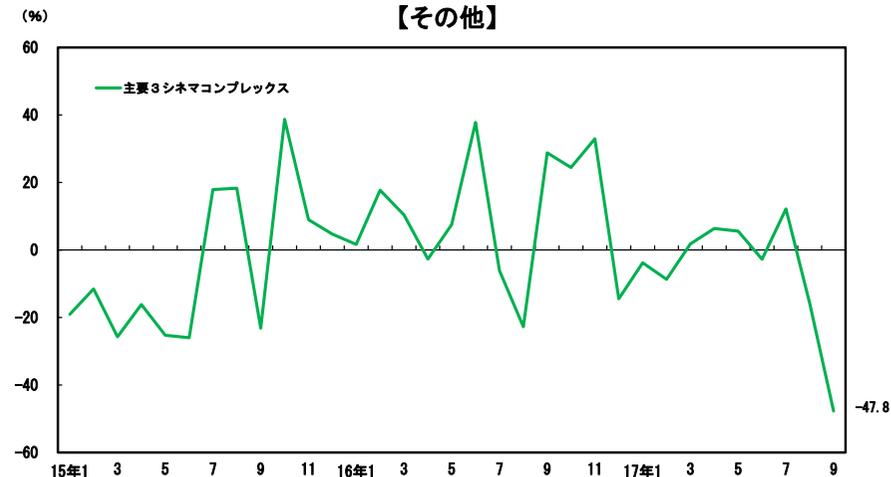
図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………9月 23,754人 (同-47.8%)

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
 【その他】



《トピックス》

【2017年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

一滋賀県の立地は件数、敷地面積ともに減少一

※調査対象は、全国の製造業、電気業（水力・地熱発電所および太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の工場または独立した研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地をこの期間に取得（借地を含む）した事業者。なお、2015年上期調査から電気業のうち太陽光発電施設が対象外となっている。

◆近畿管内の工場立地件数は90件で前年同期（73件）に比べ17件の増加となった。府県別の立地件数をみると、大阪府（8件→9件）、兵庫県（25件→36件）、奈良県（16件→21件）、和歌山県（3件→6件）が前年同期から増加し、福井県（7件→6件）、滋賀県（8件→7件）、京都府（6件→5件）が前年同期から減少した。

◆工場敷地面積は、管内全体では89.9㌔（前年同期：90.1㌔）で、前年同期比0.2%の減少となった。府県別では兵庫県の53.9㌔がトップで、滋賀県は5.5㌔にとどまっている。

◆滋賀県の立地件数は、新設4件、増設3件の計7件で、前年同期（8件）から減少した。工場の敷地面積は5.5㌔で前年同期の17.9㌔から大きく減少。

◆業種別の工場立地件数は、「パルプ・紙・紙加工品」が2件、「金属製品」「鉄鋼」「食料品・飲料」「電気機械」「輸送用機械」が各1件。

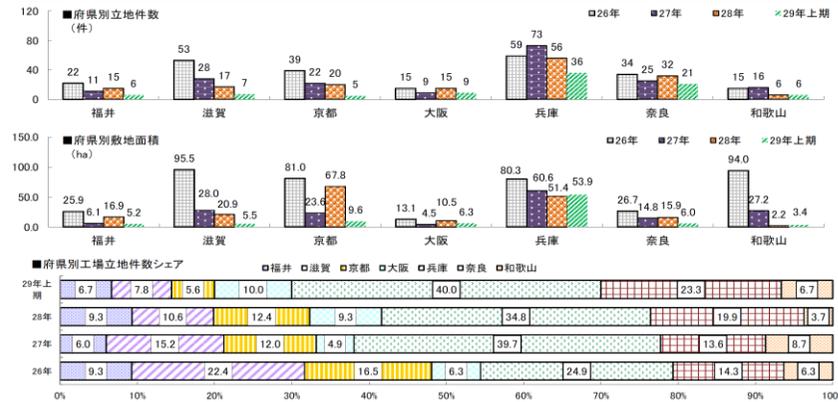
◆地域別では、湖北地域が4件、湖南地域、甲賀地域、東近江地域が各1件。

◆工業団地への立地は2件（前年同期2件）。

電気業を含む府県別立地の動向

※26年までは太陽光発電所を含んだ数値、27年からは含まない数値で作成。

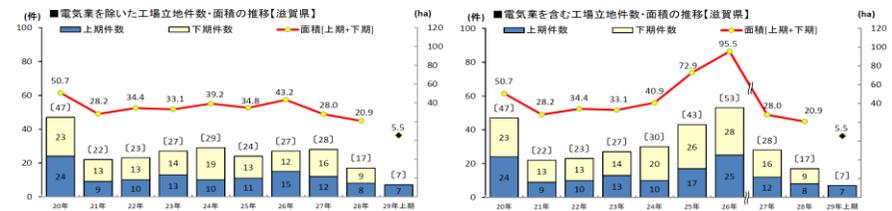
- 近畿管内の府県別立地件数をみると、大阪府9件（8件）、兵庫県36件（25件）、奈良県21件（16件）、和歌山県6件（3件）、が前年同期から増加し、福井県6件（7件）、滋賀県7件（8件）、京都府5件（6件）が前年同期から減少した。（ ）は前年同期
- 電気業の立地はなかった。
- 都道府県別では、兵庫県が件数において全国で2番目、敷地面積において全国でトップとなった。



滋賀県立地動向

立地件数・敷地面積ともに減少

- 工場立地件数は7件（新設4件、増設3件）となり、前年同期（8件）から減少した。
- 工場敷地面積は5.5haとなり、前年同期（17.9ha）から減少した。
- 業種別工場立地は、「パルプ・紙・紙加工品」が各2件、「金属製品」、「鉄鋼」、「食料品・飲料」、「電気機械」及び「輸送用機械」が各1件となった。
- 地域別では、湖北地域が4件、湖南地域、甲賀及び東近江地域が1件の立地となった。
- 工業団地への立地は2件（前年同期2件）、工場跡地（工業団地除く）への立地は0件（前年同期0件）。



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年上期
電気業除く	件数(件)	47	22	23	27	29	24	27	28	17
敷地面積(ha)	50.7	28.2	34.4	33.1	39.2	34.8	43.2	28.0	20.9	5.5
電気業含む	件数(件)	47	22	23	27	30	43	53	28	17
敷地面積(ha)	50.7	28.2	34.4	33.1	40.9	72.9	95.5	28.0	20.9	5.5

※平成27年からは電気業のうち、太陽光発電施設を対象外としている。

《ご参考①：国内景気の動向》 (29年10月25日：内閣府)

月例経済報告

平成29年10月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、年内に新しい経済政策パッケージを策定する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命については、「人生100年時代構想会議」を立ち上げたところ。年内に中間報告、来年前半には基本構想を取りまとめるため、検討を進める。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、年内に新しい経済政策パッケージを策定する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。</p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	9月月例	10月月例
輸入	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
貿易・サービス収支	黒字は、おおむね横ばいとなっている。	黒字は、増加傾向にある。
国内企業物価	上昇テンポが鈍化している。	このところ緩やかに上昇している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.10.17)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査比横ばいとなっている。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上